

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,808,517	3,857,814	5,291,159
経常利益(千円)	120,888	200,439	242,698
四半期(当期)純利益(千円)	75,943	138,492	159,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,641	149,631	174,380
純資産額(千円)	2,646,670	2,521,638	2,730,526
総資産額(千円)	3,376,046	3,172,411	3,509,364
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	551.45	1,013.78	1,160.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	74.5	73.6

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	460.03	96.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（制作・システム開発事業）

株式会社バンドワゴン（連結子会社）及び株式会社BASIS PLANET（連結子会社）は、平成24年6月1日付で株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式で合併し、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークス（連結子会社）に変更しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧米の景気減速への懸念や、長期化する円高など厳しい環境下であり、不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策や構造改革への期待感から円安、株高の傾向が生まれ、景気回復に向けた兆しが見える状況にあります。

日本のインターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も新型の発売が続き市場が活性化すると同時に普及が進んでおり、それらを利用した各種ビジネスは拡大傾向にあります。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。需要面では、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件の増加がありました。社内要因として、代理販売を実施していたオンラインビデオプラットフォーム、ブライトコープの提供を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia (R) (イクイップメディア)」展開を図る端境期にあたることから、受注能力や制作力の相対的低下がみられ、特に大口の制作案件の受注が低調となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,857百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益179百万円（前年同期比76.0%増）、連結経常利益200百万円（前年同期比65.8%増）、連結四半期純利益は138百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第３四半期連結累計期間においては、企業の情報提供やシンポジウム、新サービス説明会、プロモーション関連のライブ配信需要が旺盛であり、関連の配信サービスやエンコード等の売上が順調に推移しました。これに伴いライブイベントのトータルプロデュースを実施したため、諸経費も増加傾向となりました。オンデマンド関連では、ビジネスストーリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス

「J-Stream Equipmedia」の販売に注力いたしました。マーケティング目的での動画利用を中心に、比較的低単価の顧客からハイエンド顧客まで幅広くカバーするサービスとして今後も機能拡充を行う予定です。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のASPサービスやコンテンツ管理サービス売上が減少する一方、スマートフォン向けのコンテンツ変換やセキュア配信サービスが増加しました。また、楽曲の配信に際して特段のコピー制限をかけない手法が出てきていることに対応し、スマートフォン向け楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」に、DRMフリーの配信サービスに活用できる情報埋め込み機能を追加し、提供を開始しました。当事業の売上高は1,891百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第３四半期連結累計期間においては、映像制作関連の案件や医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸びました。一方配信基本サービスである「J-Stream Equipmedia」へ注力したこともあり、大口のウェブ制作運用案件や、スポットのシステム開発案件等の受注が低調となりました。また映像制作案件等、業務遂行上の問題により工数が想定よりかさむ案件がでるなど利益率の低い案件が時期的に集中したため、利益率の低下がみられました。当事業の売上高は1,514百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまい

りました。当第3四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり登録利用者動向の不透明性が高いことや、スマートフォン向けサイトの開発費負担もあり会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。これを補うべく商品等販売に注力したことにより増収となりましたが、販売商品原価等の負担が大きくなりました。当事業の売上高は426百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は25百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の減少が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、2,391百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、780百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、549百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、101百万円となりました。

純資産は、自己株式の買付などにより、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、2,521百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業、市場動向等の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、26百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	140,287	-	2,182,379	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,302		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,985	136,985	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		136,985	

(注) 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成24年12月31日現在の自己株式数は23,954株（発行済株式総数に対する割合17.07%）であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	3,302	-	3,302	2.35
計	-	3,302	-	3,302	2.35

(注) 平成24年11月5日開催の取締役会決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期連結会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 20,652株
取得価額の総額 358,518千円
発行済株式総数に対する割合 14.72%

上記の自己株式取得の結果、平成24年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数 23,954株
発行済株式総数に対する割合 17.07%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	952,706
受取手形及び売掛金	995,221	801,284
商品	6,416	5,432
仕掛品	27,199	44,369
預け金	800,000	430,000
その他	143,487	158,026
貸倒引当金	485	388
流動資産合計	2,706,916	2,391,429
固定資産		
有形固定資産	288,557	257,614
無形固定資産		
のれん	26,314	16,338
ソフトウェア	280,517	304,447
その他	16,471	14,752
無形固定資産合計	323,303	335,538
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	48,028
その他	127,913	144,463
貸倒引当金	19,863	4,664
投資その他の資産合計	190,586	187,828
固定資産合計	802,447	780,981
資産合計	3,509,364	3,172,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	17,510
未払金	397,054	298,678
未払法人税等	27,994	15,865
賞与引当金	34,256	13,503
その他	182,101	203,995
流動負債合計	645,722	549,553
固定負債		
引当金	15,754	16,357
資産除去債務	17,485	17,766
負ののれん	39,596	19,798
その他	60,279	47,295
固定負債合計	133,116	101,218
負債合計	778,838	650,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	270,569	14,266
自己株式	100,663	459,182
株主資本合計	2,583,731	2,363,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	120
その他の包括利益累計額合計	154	120
少数株主持分	146,949	158,055
純資産合計	2,730,526	2,521,638
負債純資産合計	3,509,364	3,172,411

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,808,517	3,857,814
売上原価	2,483,513	2,494,452
売上総利益	1,325,004	1,363,362
販売費及び一般管理費	1,223,258	1,184,329
営業利益	101,745	179,033
営業外収益		
受取利息	5,711	5,397
負ののれん償却額	19,798	19,798
貸倒引当金戻入額	625	15,101
その他	9,735	6,696
営業外収益合計	35,870	46,994
営業外費用		
支払利息	2,115	1,700
組合分配損失	697	3,497
自己株式取得費用	6,544	20,076
貸倒損失	5,381	-
その他	1,987	313
営業外費用合計	16,727	25,587
経常利益	120,888	200,439
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除却損	999	5,280
投資有価証券評価損	-	30,476
投資有価証券売却損	14,795	-
減損損失	51	2,846
事業撤退損失引当金繰入額	6,164	-
特別損失合計	22,011	38,604
税金等調整前四半期純利益	98,919	161,834
法人税、住民税及び事業税	24,993	21,926
法人税等調整額	11,013	9,689
法人税等合計	13,979	12,237
少数株主損益調整前四半期純利益	84,939	149,597
少数株主利益	8,996	11,105
四半期純利益	75,943	138,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,939	149,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	33
その他の包括利益合計	298	33
四半期包括利益	84,641	149,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,644	138,525
少数株主に係る四半期包括利益	8,996	11,105

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	142,559千円	147,864千円
のれんの償却額	10,062	9,975
負ののれん償却額	19,798	19,798

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年5月30日開催の取締役会及び、平成23年12月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、普通株式1,127株を27,812千円にて取得いたしました。

また、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

(剰余金の処分)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が358,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が459,182千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,783,607	1,595,720	382,304	3,761,633	46,884	3,808,517	-	3,808,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,408	16,270	6	58,684	4,658	63,343	63,343	-
計	1,826,015	1,611,991	382,311	3,820,318	51,543	3,871,861	63,343	3,808,517
セグメント利益又は 損失()	452,514	90,224	35,713	507,025	1,781	508,807	407,062	101,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 407,062千円には、セグメント間取引消去 450千円及び配賦不能営業費用 406,612千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,891,056	1,514,600	426,423	3,832,080	25,734	3,857,814	-	3,857,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,981	13,179	-	43,161	4,602	47,764	47,764	-
計	1,921,038	1,527,780	426,423	3,875,242	30,337	3,905,579	47,764	3,857,814
セグメント利益又は 損失()	508,632	104,292	11,234	601,690	7,406	609,097	430,064	179,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 430,064千円には、セグメント間取引消去 400千円及び配賦不能営業費用 429,664千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	551円45銭	1,013円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	75,943	138,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	75,943	138,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	137,716	136,610

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社Ｊストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。